

令和8年度第1回古賀市総合政策検証会議 議事要旨

【開催概要】

開催日時：令和8年9月8日(火) 19:00～20:50

開催場所：古賀市役所中会議室

出席者：

(委員) 豊貞委員長、文屋副委員長、上杉委員、城委員、長委員、南委員、吉岡委員、河野委員、占部委員、高野委員

(事務局) 市長、副市長、総務部長、経営戦略課長、経営戦略課参事補佐兼経営戦略係長、経営戦略係員

【議事・要旨】

1. 市長あいさつ	委員の皆様におかれては、多忙な中、本会議にお集まりいただき、感謝申し上げます。本日の議題であるインキュベーション施設「快生館」運営に係る事業の検証について、お願いしたい。 本事業は、新型コロナウイルス禍によって地域への影響に危機感を持ち、新たな時代の潮流も踏まえながら、地域のために何ができるかを検討し、議会にも諮りながら進めてきた事業である。 既に事業は終了し、事業終了後のいわゆる自走には至っていない状況にある。だからこそ、本事業についてしっかりと評価を行うことが、今後のまちづくりにつながると考えている。 本事業については、行政としても評価を行ってきたところであるが、議会からの指摘も踏まえ、外部の委員の皆様から、この事業がどうであったのかについてしっかりと意見をいただくことが、これからのまちづくりにつながるものと考えている。今後、移住・定住の促進や関係人口のさらなる創出など、地方創生の取組をさらに前に進め、深め、進化させていきたい。今回の検証について、委員それぞれの立場から自由に意見をいただき、それをしっかり受け止め、これからの古賀のまちづくりにつなげていきたい。
2. 委員長あいさつ	昨年度に引き続き、委員長を務めさせていただく。 昨年度の検証では、農業、スマート農業、地産地消について、地域の農業をこれからどのように持続させていくのかという観点から議論し、古賀市の可能性を感じたところである。 また、デジタルの活用についても、地図情報システム（GIS）を市民にとって便利なサービスとして活用するとともに、行政の仕事にも生かしていくことについて議論した。デジタルの活用には、行政サービスの向上だけでなく、県や市とのつながりなど、様々な可能性があると感じている。 今年度は、インキュベーション施設「快生館」の運営に係る事業の検証も行うこととなるが、快生館のことだけではなく、これまでの取組をしっかりと検証することで、今後の様々な政策につなげていきたい。委員の皆様にも、それぞれの専門的な知見や経験を生かし、活発に議論いただきたい。

3. 会議の運営について	(経営戦略課) 資料2～4に基づき、説明。 (委員)「古賀市総合政策検証会議運営細則」の改正について異議なく承認。 (経営戦略課)) 快生館事業と一定の関係を有する委員の審議への参加について説明。 (委員) 小島委員、伴委員、藤井委員については快生館事業の検証へ不参加とすることについて異議なく了承。
4. 審議事項 (1) インキュベーション施設「快生館」運営に係る事業の検証	市長から委員長へ、インキュベーション施設「快生館」運営に係る事業の検証について依頼書を手交。 (経営戦略課) 資料6・7に基づき、説明。 (委員長) 今後の検証については、ただいま事務局から説明のあった進め方を基本として進めることとしてよろしいか確認した。 → (委員) 異議なく了承。 (委員) 事業開始に至った経緯や、その時点でどのような検討を行い、どのような政策判断を経て事業化したのかについて、より詳しく確認したい。 → (回答) 快生館の休業、新型コロナウイルス感染症の影響、天然温泉という地域資源を保存・活用の必要性、市が果たすべき役割等を踏まえ、事業化を検討してきた。 → (委員) 資料について、外部向けの事業紹介資料のような内容ではなく、事業開始時から終了までの各段階における検討や政策判断が分かる資料とする必要がある。 また、事業開始から終了までの各段階について、運営事業者との意見交換や、市が発注者としてどのような確認・チェックを行い、その結果としてどのような政策判断を行ったのかが分かるよう、時系列で整理していただきたい。 → (委員長) 事業期間中の市と運営事業者の負担割合の変化等、重要な事項については、資料にも明記していただきたい。 (委員) 事業期間中の市場環境や社会情勢の変化について、どのような変化があり、それに対して市や運営事業者がどのように対応してきたのか確認したい。また、事業の成果について、経営的な成果だけでなく、行政が行っているコミュニティ形成等の成果についても評価していく必要があるのではないか。 → (回答) 新型コロナウイルス感染症の終息や出社回帰等により、事業開始時に想定して

いたテレワーク等を取り巻く環境が変化した。また、こうした環境変化や利用ニーズの多様化も踏まえ、サテライトオフィス誘致や市内外の利用者を増やす取組等を行ってきた。

(委員)

福岡県東峰村（宝珠山地域）において、温泉地にテレワーク施設を整備し、企業誘致等に成功している事例がある。快生館がめざしていた事業展開に非常に近い成功事例として参考になるのではないかと。また、快生館事業に関連する SNS やメディアへの掲載・発信等についても、事業の成果として整理できるのではないかと。

→ (回答)

これまでの SNS やメディアへの掲載・発信について、今後の検証に必要な資料としてできる限り整理することとしたい。

(委員)

今回の検証において、事業の上位にある目的をどのように捉えるのか確認したい。また、利用者アンケートについて、回答者数や対象者、アンケートの実施方法、回答内容をどのように分析したのかについても確認したい。特に、満足度等の良い結果だけを取り出した分析になっていないか、確認する必要がある。

→ (回答)

詳細な回答者の属性や分析方法等については、今後の検証に向けて整理したい。

(委員)

当初から5年間の事業として想定していたのか。また、5年間の事業期間終了後について、施設をどのように活用することを想定していたのか。

→ (回答)

施設の賃借及び運営について、5年間の基本とした事業として実施してきた。事業期間終了後は民間による自走を想定し、検討を行っていた。

(委員)

快生館と同様の事業・施設について、全国の類似事例と比較することができないか。また、実際に入居した事業者だけでなく、入居に至らなかった事業者や、退去した事業者等から、利用しなかった理由や退去理由等を確認できないか。

→ (回答)

入居に至らなかった事業者等からは、最寄り駅から施設までの距離や公共交通機関の利用のしにくさなど、交通アクセスを課題とする声があった。また、快生館と同様に、民間施設を行政が借り上げてインキュベーション施設として運営する事例は多くなく、類似事例の把握についても確認したい。

→ (委員長)

事例が少ないということは、今回の事業が全国的に見てもチャレンジングな取組であったことの表れでもあるだろう。公共が民間施設を活用して地域の拠点

	を形成したことなども踏まえ、単純に事業の成否だけではなく、取組の背景や特徴を含めて検証する必要がある。 (委員) 令和6年度と令和7年度で運営管理費等が減少している理由について確認したい。 → (回答) 経費の分類・計上方法の変更等により、従前、運営管理費として計上していた経費の一部を人件費として整理している。 (委員) ドロップイン利用について、利用者数が大きく増えていない中で、個人利用や継続的な利用を増やすためにどのような取組を行ってきたのか。また、事業としてめざしていた収支の水準についても確認したい。 → (回答) オープンデーや利用料を抑えた企画、LINE等を活用した周知など、利用者を増やすための取組を行ってきた。 → (委員) 収支だけではなく、地域への波及や人・企業等のつながりなど、公共的な価値も含めて事業の成果を評価できるとよいのではないかな。 → (委員長) 事業の評価に当たっては、収支だけでなく、企業誘致、地域とのつながり、コミュニティ形成等、事業を通じて生じた効果についても整理する必要がある。 (委員) 施設の修繕について、約7,000万円の修繕費が必要と見込まれることについて、事業開始時点で把握することはできなかったのか。 → (回答) 施設の立地条件等については事業開始時から把握していた一方、建物の躯体や主要設備等の老朽化については、令和6年度に現況調査を実施したことにより、修繕費の概算が明らかになった。 (委員) 「今後の施策への示唆」について、快生館そのものの今後を検討することを意味するのか、それとも地方創生・地域活性化施策全般につながる示唆を整理することを意味するのか、検証の方向性を整理する必要がある。 → (回答) 今回の検証では、快生館事業そのものの検証に加え、事業を通じて生まれた成果や営みを今後のまちづくりにどのように生かしていくかという視点も重要と考えている。
--	---

	→ (委員) 「今後の施策への示唆」について、快生館の今後の方向性まで今回の検証会議で議論するのか、それとも今回の事業の検証を踏まえ、今後の地方創生・地域活性化施策への示唆を整理するものなのか、改めて趣旨を確認したい。また、今後、快生館の具体的な方向性を検討する場合には、天然温泉を活用した施設運営等について専門的な知見を持つ者を含めた場で議論する必要性も検討する必要がある。 → (回答) 今回の快生館事業については、例年の総合計画や総合戦略の検証とは異なり、まずは事業そのものを評価・検証することが基本と考えている。事務局から検証項目案は提示しているものの、何をどこまで検証するかは委員の皆様で判断していただきたい。「今後の詳細な方向性をこの場で判断・検証するのはそぐわない」という結論で整理していただいても構わない。 (委員) 事業の原点である「天然温泉の維持」に立ち戻り、古賀市の歴史ある温泉資源を今後のまちづくりの大きな柱として引き続き活かしてほしい。5年間の事業終了後に民間による自走をめざしていたのであれば、その前提や、事業期間終了後の施設活用について、当初どのように考えていたのかも検証する必要がある。また、事業継続が難しくなる兆候や、事業者との間でどのような協議が行われていたのかについても確認したい。 → (回答) コロナ禍で民間のみでの温泉の存続が困難だったため、まずは公的事业として介入し、令和8年3月末までの5年間を区切りとして設定していた。運営事業者からは、施設の購入を含めて事業を継続する意向が示されていたが、施設の老朽化等の問題があり、最終的に令和8年3月31日に運営継続が困難であるとの報告を受けている。現在、施設は閉館し自走には至っていない状況だが、これで事業が終わったとは考えていない。引き続き天然温泉を持続させ、まちづくりの拠点とするためにも、今回の5年間の取り組みをしっかりと検証し、次の展開を考えていきたい。 (委員長) 時間も近づいてきたため、本日の意見交換で聞き切れなかった意見については、会議後のアンケートに記載いただきたい。次回以降の検証に必要な資料等を整理していくため、アンケートにもできる限り意見を提出いただくようお願いする。
5. その他	(経営戦略課) ① WEB アンケートについて 会議後のWEBアンケートについて案内した。本日の意見交換を踏まえ、今後の検証において確認・整理すべき事項や論点、検証方法等について、追加の意見をいただくものである。

	回答内容の確認等のため氏名の記載を求めており、氏名及び回答内容は、回答確認及び今後の検証事項・論点等の整理のために市役所内の関係職員が利用する。第2回会議以降の資料や市ホームページ等では、原則として回答者の氏名を付さず、回答内容を整理・集約して掲載する。 なお、アンケートの選択肢や自由記述欄の記載事項・例示は回答を誘導するものではなく、回答の観点を示すためのものであり、これらにとらわれず自由に意見を提出いただきたい旨を案内した。 アンケートは9月18日（金）17時を締切とし、URLはメールで案内することとした。 ② 次回会議について 次回会議は9月30日（水）の開催を予定しており、第5次古賀市総合計画及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業の検証を行う予定であることを案内した。 また、令和7年度事業の検証対象事業の抽出に係るアンケートについて、9月11日（金）を締切としているため、委員に協力を依頼した。
--	---